

貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,661,974,443)	(2,645,945,988)	(16,028,455)
有形固定資産	(1,379,807,138)	(1,414,138,383)	(△ 34,331,245)
土地	269,440,667	269,440,667	0
建物	948,847,965	990,835,732	△ 41,987,767
構築物	11,479,494	10,963,350	516,144
機器備品	105,132,138	97,987,079	7,145,059
図書	44,672,957	44,619,165	53,792
車両	233,917	292,390	△ 58,473
特定資産	(1,280,577,811)	(1,230,577,811)	(50,000,000)
退職給与引当特定資産	33,805,525	31,813,550	1,991,975
減価償却引当特定資産	1,185,286,271	1,137,278,246	48,008,025
第3号基本金引当資産	61,486,015	61,486,015	0
その他の固定資産	(1,589,494)	(1,229,794)	(359,700)
借地権	128,394	128,394	0
電話加入権	609,800	609,800	0
ソフトウェア	751,300	391,600	359,700
敷金	100,000	100,000	0
流動資産	(1,924,230,943)	(1,927,043,439)	(△ 2,812,496)
現金預金	(1,892,201,933)	(1,874,742,123)	(17,459,810)
現金	669,506	241,732	427,774
預金	1,891,532,427	1,874,500,391	17,032,036
その他の流動資産	(32,029,010)	(52,301,316)	(△ 20,272,306)
未収入金	27,634,517	48,162,401	△ 20,527,884
貯蔵品	441,411	603,963	△ 162,552
前払金	3,648,866	3,148,473	500,393
販売用品	304,216	386,479	△ 82,263
資産の部合計	(4,586,205,386)	(4,572,989,427)	(13,215,959)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(33,805,525)	(31,813,550)	(1,991,975)
退職給与引当金	33,805,525	31,813,550	1,991,975
流動負債	(112,716,370)	(139,000,592)	(△ 26,284,222)
未払金	17,174,483	46,481,690	△ 29,307,207
前受金	88,762,923	85,918,590	2,844,333
預り金	6,778,964	6,600,312	178,652
負債の部合計	(146,521,895)	(170,814,142)	(△ 24,292,247)
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(4,571,455,437)	(4,558,801,527)	(12,653,910)
第1号基本金	4,462,969,422	4,450,315,512	12,653,910
第3号基本金	61,486,015	61,486,015	0
第4号基本金	47,000,000	47,000,000	0
繰越収支差額	(△ 131,771,946)	(△ 156,626,242)	(24,854,296)
翌年度繰越収支差額	△ 131,771,946	△ 156,626,242	24,854,296
純資産の部合計	(4,439,683,491)	(4,402,175,285)	(37,508,206)
負債及び純資産の部合計	(4,586,205,386)	(4,572,989,427)	(13,215,959)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・期末要支給額241,428,750円から千葉県私学教育振興財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等	なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	3,082,823,390円
4. 徴収不能引当金の合計額	0円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	なし
6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	1,150,600円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	
8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項	なし